

平成23年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

行政コストとは、普通会計決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成23年度普通会計の行政コスト計算書における「行政コスト」は、総額5,533億7千5百万円となっています。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	増減額
行政コスト合計	5,533,375	5,489,929	4,446
人に係るコスト	2,014,888	2,031,744	1,686
物に係るコスト	1,481,951	1,460,133	2,182
移転支的コスト	1,855,700	1,813,633	4,144
その他のコスト	181,855	18,378	193
収入合計	13,239	15,103	1,864

〔行政コスト〕

1. 人に係るコスト

教員、警察官、一般行政職員などの人件費（ただし、退職手当支払額分を除く。）や退職給与引当金繰入の「人に係るコスト」は、2,014億8千8百万円で、行政コスト全体の36.4%に相当します。

2. 物に係るコスト

23年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,481億9千5百万円で、行政コスト全体の26.8%に相当します。

3. 移転支的コスト

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支的コスト」は、1,855億7百万円で、行政コスト全体の33.5%に相当します。

4. その他のコスト

地方債や一時借入金の利息などの公債費（利子分）などの「その他のコスト」は、181億8千5百万円で、行政コスト全体の3.3%に相当します。

〔収入〕

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」は、83億4百万円、建設事業に係る分担金・負担金などといった「分担金・負担金・寄付金」が49億3千5百万円となっています。

行政コストを教育、福祉、環境衛生、産業振興といった行政目的別に区分すると、

教育が1,551億7千2百万円で全体の28.0%を占めます。その大半は教員における人件費や退職給与引当金繰入といった「人に係るコスト」1,290億9千7百万円で教育費全体の83.2%となっています。

次に産業振興が946億1千万円で全体の17.1%です。その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費が445億2千8百万円で産業振興全体の47.1%を占めています。

福祉は927億7千4百万円で全体の16.8%であり、市町等に対する後期高齢者医療費負担金や介護給付費負担金といった補助費等716億1千6百万円や生活保護費や児童扶養手当などの社会保障給付（扶助費）117億8千万円が全体の89.9%を占めています。

生活インフラ・国土保全は815億4千7百万円で全体の14.7%であり、主なものは減価償却費630億9千9百万円（77.4%）や、他団体への公共資産整備補助金等54億1千3百万円（6.6%）です。

以下、警 察	395億6千5百万円（7.2%）	
環境衛生	277億3千4百万円（5.0%）	
総 務	277億2千2百万円（5.0%）	などの順になっています。

行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲 普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）

作成基準日 平成24年3月31日

基礎数値 昭和44年度から平成23年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成。

発生主義の観点から、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。

行政コストの区分 総務省から示された統一基準に従い、行政コストを次の区分に分類するとともに、教育、福祉といった行政目的別にも区分している。

人に係るコスト 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額

物に係るコスト 物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的コスト 扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）

その他のコスト 公債費（利子分のみ）、不納欠損額等

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	174,307,900	31.5%	5,860,158	111,682,805	3,618,796	3,896,737	11,961,095	28,120,292	8,213,210	954,807			
	(2)退職手当引当金繰入等	16,360,596	3.0%	550,036	10,482,585	339,661	365,749	1,122,672	2,639,380	770,895	89,618			
	(3)賞与引当金繰入額	10,819,146	2.0%	363,735	6,932,058	224,616	241,867	742,416	1,745,403	509,787	59,264			
	小 計	201,487,642	36.4%	6,773,929	129,097,448	4,183,073	4,504,353	13,826,183	32,505,075	9,493,892	1,103,689			
2	(1)物件費	19,970,923	3.6%	762,548	3,204,937	1,141,998	1,428,383	6,989,548	3,639,817	2,620,225	183,467			0
	(2)維持補修費	5,285,929	1.0%	3,897,652	119,758	16,536	51,403	235,905	380,180	578,433	6,062			
	(3)減価償却費	122,937,889	22.2%	63,099,367	7,009,736	596,197	637,678	44,528,174	2,839,931	4,226,806	0			
	小 計	148,194,741	26.8%	67,759,567	10,334,431	1,754,731	2,117,464	51,753,627	6,859,928	7,425,464	189,529			0
3	(1)社会保障給付	25,103,537	4.5%		209,909	11,780,124	13,111,848	1,656						
	(2)補助金等	130,349,085	23.5%	759,343	15,020,679	71,616,240	6,390,673	14,834,460	200,449	6,754,797	151,722			14,620,722
	(3)他会計等への支出額	1,027,964	0.2%	840,982	0	0	0	186,982	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,026,603	5.2%	5,412,986	509,304	3,439,956	1,609,227	14,006,987	0	4,048,143	0			0
	小 計	185,507,189	33.5%	7,013,311	15,739,892	86,836,320	21,111,748	29,030,085	200,449	10,802,940	151,722			14,620,722
4	(1)支払利息	17,923,715	3.2%									17,923,715		
	(2)回収不能見込計上額	261,588	0.0%										261,588	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	18,185,303	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,923,715	261,588	0
経 常 行 政 コ ス ト a		553,374,875		81,546,807	155,171,771	92,774,124	27,733,565	94,609,895	39,565,452	27,722,296	1,444,940	17,923,715	261,588	14,620,722
(構 成 比 率)				14.7%	28.0%	16.8%	5.0%	17.1%	7.2%	5.0%	0.3%	3.2%	0.0%	2.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8,304,009		1,505,279	72,194	645,718	302,324	316,998	1,473,085	96,848	0				3,891,563
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,934,685		1,946,451	3,160	149,064	0	733,250	0	0	0				2,102,760
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		13,238,694		3,451,730	75,354	794,782	302,324	1,050,248	1,473,085	96,848	0				5,994,323
d / a		2.4%		4.2%	0.0%	0.9%	1.1%	1.1%	3.7%	0.3%	0.0%				
(差引)純経常行政コスト a - d		540,136,181		78,095,077	155,096,417	91,979,342	27,431,241	93,559,647	38,092,367	27,625,448	1,444,940	17,923,715	261,588	14,620,722	5,994,323

**平成23年度
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが、5,401億3千6百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、139億8千6百万円となる一方、地方税1,097億5千1百万円や地方交付税2,251億9千5百万円、補助金等1,148億1千万円の収入などにより、期末純資産残高は、2兆5,181億3千4百万円となっています。

(単位：百万円、%)

	平成23年度	平成22年度	増 減	増減率
期首純資産残高	2,577,869	2,619,623	41,754	1.6
純経常行政コスト	540,136	533,826	6,310	1.2
一般財源	379,197	380,159	962	0.3
地方税	109,751	110,959	1,208	1.1
地方交付税	225,195	219,669	5,526	2.5
その他	44,251	49,531	5,280	10.7
補助金等受入	114,810	128,033	13,223	10.3
臨時損益	13,986	16,270	2,284	14.0
資産評価替	380	150	230	53.3
期末純資産残高	2,518,134	2,577,869	59,735	2.3

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,577,869,292	1,357,306,218	1,741,739,662	521,768,796	592,208
純経常行政コスト	540,136,181			540,136,181	
一般財源					
地方税	109,751,427			109,751,427	
地方交付税	225,195,166			225,195,166	
その他行政コスト充当財源	44,250,490			44,250,490	
補助金等受入	114,810,165	41,617,324		73,192,841	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,084,915			1,084,915	
国営土地改良負担計上額等	7,586,858			7,586,858	
損失補償等引当金繰入等	5,314,509			5,314,509	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,943,262	17,943,262	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			47,558,075	47,558,075	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		11,146,550	57,630,469	68,777,019	
減価償却による財源増		46,262,499	76,675,390	122,937,889	
地方債償還に伴う財源振替			81,108,948	81,108,948	
資産評価替えによる変動額	379,641				379,641
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	2,518,133,718	1,341,514,493	1,754,044,088	578,396,712	971,849

平成23年度 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して、それぞれの部における支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「経常的収支の部」では収入が支出を上回っていますが、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」において支出が収入を上回っているため、当期収支は54億3千8百万円の不足となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度			平成22年度			収支 増減
	収入a	支出b	収支 a-b	収入a'	支出b'	収支 a'-b'	
経常的収支	523,865	400,203	123,662	538,619	397,002	141,617	17,955
公共資産整備収支	87,476	132,381	44,905	89,409	144,739	55,330	10,425
投資・財務的収支	61,919	146,114	84,195	68,447	151,841	83,394	801
当期収支	673,260	678,698	5,438	696,475	693,583	2,892	8,330
期首資金残高	/		23,605	/			20,713
期末資金残高	/		18,167	/			23,605

〔経常的収支の部〕

経常的収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,238億6千5百万円となっています。

また、経常的支出は、人件費や補助金などからなっており、合計で4,002億3百万円となっています。

その結果、経常的収支は1,236億6千2百万円の黒字となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収入は、国からの補助金等や地方債などからなっており、合計で874億7千6百万円となっています。

また、公共資産整備支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や公共資産整備に対する市町等への補助金等支出からなっており、合計で1,323億8千1百万円となっています。

その結果、公共資産等整備収支は、449億5百万円の収支不足が生じています。

〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収入は、貸付金の回収額や国からの補助金などからなっており、合計で619億1千9百万円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還額や貸付金などからなっており、合計で、1,461億1千4百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、841億9千5百万円の不足となっています。

資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	200,594,641
物件費	19,970,923
社会保障給付	25,103,537
補助金等	129,849,085
支払利息	17,923,715
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	390,572
その他支出	6,370,844
支出合計	400,203,317
地方税	109,855,750
地方交付税	225,195,166
国県補助金等	68,658,545
使用料・手数料	5,070,593
分担金・負担金・寄附金	2,242,654
諸収入	7,800,642
地方債発行額	61,515,702
基金取崩額	22,838,333
その他収入	20,687,305
収入合計	523,864,690
経常的収支額	123,661,373

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	103,051,855
公共資産整備補助金等支出	29,328,594
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	132,380,449
国県補助金等	37,505,823
地方債発行額	41,389,361
基金取崩額	3,741,112
その他収入	4,839,488
収入合計	87,475,784
公共資産整備収支額	44,904,665

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,170,326
貸付金	43,264,355
基金積立額	14,837,310
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	637,392
地方債償還額	86,204,841
長期未払金支払支出	0
支出合計	146,114,224
国県補助金等	11,146,550
貸付金回収額	44,972,773
基金取崩額	66,289
地方債発行額	67,366
公共資産等売却収入	1,406,918
その他収入	4,259,233
収入合計	61,919,129
投資・財務的収支額	84,195,095

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,438,387
期首歳計現金残高	23,605,134
期末歳計現金残高	18,166,747

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は、120,000,000千円です。

支払利息のうち一時借入金利子は、8,185千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	696,864,737
繰越金	23,605,134
地方債発行額	102,972,429
財政調整基金等取崩額	2,515,600
支出総額	678,697,990
地方債償還額	104,120,371
財政調整基金等積立額	1,159,877
基礎的財政収支	<u>5,646,168</u>

【参 考】

平成 23 年度長崎県全体のバランスシート・出資法人との連結バランスシート

長崎県では、普通会計で行っている事業の他にも交通事業など県民に密接した事業を行っています。こうした事業については、普通会計の会計制度とは異なる制度により経理し、それぞれ別々に決算を行っていますが、県が行っているすべての活動について総合的に財政状況を把握するための参考資料として、「長崎県全体のバランスシート」を作成しています。

また、いわゆる三公社（道路公社、土地開発公社、住宅供給公社）や長崎県公立大学法人、一部事務組合、本県と連携協力して行政サービスを実施している団体（県の出資比率 50% 以上の出資法人）について、県の全会計に加え、これらを連結対象に含めた「出資法人との連結バランスシート」を作成しています。

〔作成方法〕

地方公営企業法の適用される会計（交通、港湾）については、既存のバランスシート等を活用し、非適用の会計については、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

さらに、三公社などの出資法人等については、それぞれの団体の会計基準に基づいて作成されている財務書類を用いて作成しました。

また、連結において純計を算出するために、会計間の債権・債務及び投資・資本を相殺し、普通会計における出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の普通会計と各会計との間における現金の受払いについては、年度末に現金の受払いが終了したものと調整しています。

県の全ての会計 = 普通会計 + 公営企業会計

（公営企業会計：長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計
港湾整備事業会計、交通事業会計）

出資法人：県が 50% 以上出資している法人（三公社、長崎県公立大学法人を除く）

（財）ながさき地域政策研究所、（財）長崎県国際交流協会、（財）長崎ミュージアム振興財団、
（財）長崎県食鳥肉衛生協会、（社福）長崎県障害者福祉事業団、（財）長崎県産業振興財団、
（財）長崎県産炭地域振興財団、（株）長崎県漁業公社、（財）壱岐栽培漁業振興公社、
（財）五島栽培漁業振興公社、（財）有明海水産振興基金、（財）長崎県農業振興公社、
（財）諫早湾地域振興基金、（社）長崎県林業公社、（財）長崎県建設技術研究センター、
（財）長崎県育英会、（財）長崎県暴力追放運動推進センター、（株）長崎県営バス観光、
（株）長崎県営バス

（19 団体）

平成23年度の「長崎県全体のバランスシート」及び「出資法人との連結バランスシート」

(単位：百万円)

区 分		普通会計 A	県全体 B	B / A	連 結 C	C / A
資 産	公 共 資 産	3,672,178	3,723,030	101.4	3,856,224	105.0
	投 資 等	227,574	226,695	99.6	197,097	86.6
	流 動 資 産	43,706	68,370	156.4	89,092	203.8
	繰 延 勘 定	-	-	-	361	-
	資 産 計	3,943,458	4,018,095	101.9	4,142,775	105.1
負 債	固 定 負 債	1,275,455	1,294,099	101.5	1,358,046	106.5
	流 動 負 債	149,869	153,242	102.3	162,769	108.6
	負 債 計	1,425,324	1,447,341	101.5	1,520,815	106.7
純 資 産 計		2,518,134	2,570,754	102.1	2,621,960	104.1
負 債 ・ 純 資 産 計		3,943,458	4,018,095	101.9	4,142,775	105.1

純 資 産 比 率	63.9	64.0	-	63.3	-
-----------	------	------	---	------	---

県全体及び連結は調整後の額

平成23年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 バランスシート A	公営事業会計 B					(単純合計) A + B	長崎県全体の バランスシート
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業	交通事業		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	2,516,300,736		39,881,598	7,047,148	269,586	9,001,341	2,572,500,409	2,567,029,871
教育	249,111,335						249,111,335	249,111,335
福祉	8,730,210						8,730,210	8,730,210
環境衛生	7,866,814						7,866,814	7,866,814
産業振興	773,320,667	47,133					773,367,800	773,367,800
警察	46,103,425						46,103,425	46,103,425
総務	69,427,307						69,427,307	69,427,307
その他								
有形固定資産計	3,670,860,494	47,133	39,881,598	7,047,148	269,586	9,001,341	3,727,107,300	3,721,636,762
(2) 無形固定資産					582	37,093	37,675	37,675
(3) 売却可能資産	1,317,799					37,515	1,355,314	1,355,314
公共資産合計	3,672,178,293	47,133	39,881,598	7,047,148	270,168	9,075,949	3,728,500,289	3,723,029,751
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	47,991,120		10,000			150,200	48,151,320	48,098,014
(2) 貸付金	53,326,219				643,501		53,969,720	52,240,219
(3) 基金等	122,580,734						122,580,734	122,580,734
(4) 長期延滞債権	3,860,202		8,315			71,730	3,940,247	3,940,247
(5) その他						20,896	20,896	20,896
(6) 回収不能見込額	184,755						184,755	184,755
投資等合計	227,573,520		18,315		643,501	242,826	228,478,162	226,695,355
3. 流動資産								
(1) 資金	42,678,938	5	33,011	637,691	1,423,613	811,217	45,584,475	45,628,362
(2) 未収金	1,028,346	169			4,311	521,257	1,554,083	1,510,184
(3) 販売用不動産			3,853,084		17,275,241		21,128,325	21,128,325
(4) その他					47,289	57,031	104,320	104,320
(5) 回収不能見込額	921						921	921
流動資産合計	43,706,363	174	3,886,095	637,691	18,750,454	1,389,505	68,370,282	68,370,270
4. 繰延勘定								
資産合計	3,943,458,176	47,307	43,786,008	7,684,839	19,664,123	10,708,280	4,025,348,733	4,018,095,376
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体地方債	1,076,264,713	16,396	13,285,245	1,959,301		1,336,871	1,092,862,526	1,092,862,526
(2) 関係団体(長期借入金等)								
(3) 長期未払金	4,509,017						4,509,017	4,509,017
(4) 引当金	194,681,640				60,604	1,924,625	196,666,869	196,666,869
(うち 退職手当等引当金)	189,367,131					1,652,455	191,019,586	191,019,586
(うち その他の引当金)	5,314,509				60,604	272,170	5,647,283	5,647,283
(5) その他					690,789	1,074,480	1,765,269	60,368
(うち 他会計借入金)						1,061,400	1,061,400	
固定負債合計	1,275,455,370	16,396	13,285,245	1,959,301	751,393	4,335,976	1,295,803,681	1,294,098,780
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	119,912,295	13,464	1,981,892	91,801		468,739	122,468,191	122,468,191
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	2,876,239				11,235	538,849	3,426,323	3,426,311
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,261,409					6,813	16,268,222	16,268,222
(5) 賞与引当金	10,819,145					128,542	10,947,687	10,947,687
(6) その他					52	156,361	156,413	131,813
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)						24,600	24,600	
流動負債合計	149,869,088	13,464	1,981,892	91,801	11,287	1,299,304	153,266,836	153,242,224
負債合計	1,425,324,458	29,860	15,267,137	2,051,102	762,680	5,635,280	1,449,070,517	1,447,341,004
[純資産の部]								
純資産合計	2,518,133,718	17,447	28,518,871	5,633,737	18,901,443	5,073,000	2,576,278,216	2,570,754,372
負債及び純資産合計	3,943,458,176	47,307	43,786,008	7,684,839	19,664,123	10,708,280	4,025,348,733	4,018,095,376

平成23年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A + B + C	出資法人等を 加えた連結 バランスシート
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資団体		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
生活インフラ・国土保全				22,121	25,087,665	5,814,819	512,236	2,603,937,250	2,598,466,712
教育			14,666,848					263,778,183	263,778,183
福祉				3,452			161,017	8,894,679	8,894,679
環境衛生		31,682,284					30	39,549,128	39,548,907
産業振興				3,830,897		1,689,944	46,696,207	825,584,848	825,584,848
警察								46,103,425	46,103,425
総務							272,054	69,699,361	69,699,361
その他	1,354,045			78,529	449,030		6,151	1,887,755	1,887,755
有形固定資産計	1,354,045	31,682,284	14,666,848	3,934,999	25,536,695	7,504,763	47,768,263	3,859,555,197	3,854,084,438
(2) 無形固定資産	5,378	398,268	31,856	4,017	210	2,980	232,196	712,580	712,580
(3) 売却可能資産				6,584		61,234	4,084	1,427,216	1,427,437
公共資産合計	1,359,423	32,080,552	14,698,704	3,945,600	25,536,905	7,568,977	48,004,543	3,861,694,993	3,856,224,455
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	10,000	6,493,067				132,376	129,104	54,915,867	20,047,213
(2) 貸付金		70,399					96,399	54,136,518	14,794,206
(3) 基金等						1,504,557	33,724,778	157,810,069	158,111,069
(4) 長期延滞債権		113,210				128	2,435	4,056,020	4,056,020
(5) その他	194,953	236,461	8,432			83,131	1,092,695	1,636,568	443,655
(6) 回収不能見込額						156,478	13,454	354,687	354,687
投資等合計	204,953	6,913,137	8,432			1,563,714	35,031,957	272,200,355	197,097,476
3. 流動資産									
(1) 資金	668,352	6,066,170	707,017	594,466	236,193	2,518,026	1,884,866	58,259,565	58,462,152
(2) 未収金	17,869	3,448,464	10,931	411,884	120,779	52,240	975,026	6,591,276	5,849,805
(3) 販売用不動産				2,091,527		574,154		23,794,006	23,794,006
(4) その他	1,337	271,164	5,248		989	9,588	688,468	1,081,114	1,103,986
(5) 回収不能見込額			1,474			3,333	112,465	118,193	118,193
流動資産合計	687,558	9,785,798	721,722	3,097,877	357,961	3,150,675	3,435,895	89,607,768	89,091,756
4. 繰延勘定		361,266						361,266	361,266
資産合計	2,251,934	49,140,753	15,428,858	7,043,477	25,894,866	12,283,366	86,472,395	4,223,864,382	4,142,774,953
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体地方債							333,148	1,093,195,674	1,111,010,636
(2) 関係団体(長期借入金等)				2,693,693	4,730,002	4,823,925	45,466,677	57,714,297	20,625,804
(3) 長期未払金							11,177	4,520,194	4,520,194
(4) 引当金	344,424	3,592,575	1,088,237	81,585	1,558,856	1,093,127	371,233	204,796,906	204,796,906
(うち 退職手当等引当金)	328,490	3,592,575	973,638	81,585	75,188	21,319	373,661	196,466,042	196,466,042
(うち その他の引当金)	15,934				1,483,668	1,071,808		8,218,693	8,218,693
(5) その他	615,000		3,327,172	1,943		2,630,110	11,850,571	20,190,065	17,092,903
(うち 他会計借入金)	300,000						107,598	1,468,998	407,598
固定負債合計	959,424	3,592,575	4,415,409	2,777,221	6,288,858	8,547,162	58,032,806	1,380,417,136	1,358,046,443
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額				19,343	1,679,179	1,374,815	227,160	125,768,688	127,031,558
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						224,340	334,889	559,229	453,061
(3) 未払金	184,250	2,045,765	428,298	346,627	229,145	75,597	432,384	7,168,389	7,077,679
(4) 翌年度支払予定退職手当				52,000			87,558	16,407,780	16,407,780
(5) 賞与引当金			100,355	6,592		6,212	59,314	11,120,160	11,120,160
(6) その他	9,360	228,221	99,421	18,281	5,908	22,217	578,903	1,118,724	678,566
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)							113	24,713	113
流動負債合計	193,610	2,273,986	628,074	442,843	1,914,232	1,703,181	1,720,321	162,143,083	162,768,917
負債合計	1,153,034	5,866,561	5,043,483	3,220,064	8,203,090	10,250,343	59,753,127	1,542,560,219	1,520,815,360
[純資産の部]									
純資産合計	1,098,900	43,274,192	10,385,375	3,823,413	17,691,776	2,033,023	26,719,268	2,681,304,163	2,621,959,593
負債及び純資産合計	2,251,934	49,140,753	15,428,858	7,043,477	25,894,866	12,283,366	86,472,395	4,223,864,382	4,142,774,953